

教宣 せぶん

顧客の生の声を集めよう

10月1日より「郵政民営化」が始まりました。民営化によって地方や過疎地域のサービス低下が懸念されています。対応によってはさらなる地方の過疎化、空洞化に拍車をかけることになり、まさにパブリックな産業がどう末端の顧客ニーズに応えていくのか、言い換えればパブリックな企業がどうその社会的役割を果たしていくのか注目されていますし、国民にとっては監視していかなければならない重要な問題です。

先日の支部定期大会で、会計学の専門家である山口孝明治大学名誉教授のお話を聞いたことはせぶん 230号でも報告しましたが、その中で明治大学を例にとった話しがとてもわかりやすく、腑に落ちました。「明治大学でみても、経営全体で言えば順調に儲けを出している。しかし、細かく見ていけば、例えば2部や文学部は赤字になっている。細かく分析して赤字部門を切り捨てていこうとすれば、2部や文学部が果たしている社会的使命や役割も切り捨てていかなければならない。それでは企業の社会的役割を果たしているとは言えない」。

もちろん前段で管理会計の欺瞞性について触れた後の話しでした。私たちの社員制度が本当に赤字なのかどうか、140%の費差損を生む制度なのかどうか、前提とする会社が基にした指標、そして管理会計そのものに大いに疑問があるという前提で、「仮に赤字だったとしても」という流れのなかでの話しでした。

大学の夜間部が果たしている社会的な役割が大きいだろうということは容易に想像がつきます。全体として利益を上げている大学が、この社会的な役割を「赤字だから」「儲からないから」という理由で切り捨ててはいけないと率直に思います。私たちの社員制度も、損保産業が一連の不祥事で、培ってきた社会的な信用を大きく損なっているいまだからこそなおさら、その社会的役割が高まっていると言えます。募集網の質の向上が叫ばれているいまだからこそ、正社員が直接、顧客に保険を説明する、販売できるこの社員制度を残していかなければならない「存在理由」があります。

いま私たちは高裁の裁判長宛にハガキを送る要請行動に取りくんでいます。私たちが保険を直販する正社員だからこそ、安心して保険に加入しているというお客さんも多数いるはずです。そうした声こそ、私たちの社員制度が社会的役割を果たしている証しです。社員制度の社会的役割を訴える運動は私たち契約係社員の持ち場です。そんなお客さんの生の声を、積極的にどんどん集めましょう。